

地方独立行政法人京都市産業技術研究所
第 2 期中期目標期間の終了時に見込まれる
中期目標期間における業務の実績評価（案）

令和 3 年 8 月
京都市

令和2年度 地方独立行政法人京都市産業技術研究所 数値目標(中期計画)進捗状況

関連項目	指標	中期計画 目標値	進捗状況			
			上段：各年度終了時の累計目標値 下段：各年度終了時の累計実績・進捗度			
			H30	R1	R2	R3
1(1) 技術相談	新規利用者数	2,984	746	1,492	2,238	2,984
			681	1,429	2,067	
			91%	96%	92%	
1(2) 試験・分析, 設備・機器の利用	試験・分析+設備機器利用の件数	53,824	13,456	26,912	40,368	53,824
			16,329	31,546	45,817	
			121%	117%	113%	
1(3) ア 研究開発の推進(戦略的な研究開発の推進)	学会・協会での発表件数+研究論文+専門誌への執筆件数	252	63	126	189	252
			82	158	215	
			130%	125%	114%	
	外部資金の応募+継続件数	76	19	38	57	76
			29	59	92	
			153%	155%	161%	
1(3) イ 研究開発の推進(共同研究, 受託研究)	共同研究+受託研究の件数	164	41	82	123	164
			43	90	129	
			105%	110%	105%	
1(4) ア 知恵産業の推進(知恵産業の推進に向けた支援)	技術の実用化・商品化の件数	100	25	50	75	100
			27	54	84	
			108%	108%	112%	
	企業等マッチング案件の件数	268	67	134	201	268
			71	141	212	
			106%	105%	105%	
1(4) イ 知恵産業の推進(研究成果の普及)	講演・講習会+研究会での発表件数+研究報告書への執筆件数	332	83	166	249	332
			118	206	291	
			142%	124%	117%	
	特許出願(国内)の件数	24	6	12	18	24
			3	9	14	
			50%	75%	78%	
1(5) ものづくりの担い手育成	ORT事業+派遣指導の件数	340	85	170	255	340
			95	196	246	
			112%	115%	96%	
1(6) 研究会活動	複数の研究会による横断的活動の件数	132	33	66	99	132
			26	52	70	
			79%	79%	71%	
2 情報発信の強化	メールマガジン登録者数	1,000	625	750	875	1,000
			648	755	842	
			104%	101%	96%	
3 連携の推進	産業支援機関等との連携件数	184	46	92	138	184
			62	126	175	
			135%	137%	127%	
	大学との共同研究の件数	68	17	34	51	68
			22	39	51	
			129%	115%	100%	

全体評価（総括）

第2期中期目標期間の終了時に見込まれる中期目標期間における業務の実績に関する全体評価（総括）は、第2期中期目標において掲げたいずれの課題に対しても着実に取組を進めており、3年目となる令和2年度まで、全ての大項目評価で「評価4 中期計画の実現に向けて、計画どおり進んでいる。」と評価していることから、「中期目標を達成する見込みである。」と判断する。

2年目となる令和元年度の後半から新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、年度計画で定めた数値目標は一部に未達成のものが生じているものの、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け始めた令和元年度においても、技術相談、試験・分析等は、法人化以降、過去最高の件数となるとともに、初めて1年を通じてその影響を受けた3年目の令和2年度においても、社会活動の制約に対応するため、技術相談、試験・分析等の実施方法を変更することで、顧客満足度調査では、いずれの項目においても高い水準を維持しており、市内中小企業の下支えに大きな役割を果たしている。

特に、研究開発では、産技研が全国でも先進的に取り組んでいる「CNF 複合材料」が大手スポーツメーカーのランニングシューズに使用、開発に成功した新酵母「京の恋」が市内の酒造会社の日本酒製造に使用され、販売が開始されるなど、市内企業への研究成果の普及も見られ、成長支援の役割を果たしていると評価する。

第2期中期目標期間の最終年度となる令和3年度の業務遂行並びに次期中期目標の策定にあたっては、人口減少の加速や脱炭素社会実現に向けた取組をはじめ、ウィズコロナ・ポストコロナ社会への対応を踏まえた新たな価値を創出するイノベーションへの貢献がより重要なものと考えられる。

次期中期目標期間においては、地域企業やスタートアップが取り組むウィズコロナ・ポストコロナ社会に対応した商品開発や技術革新等への支援や更なる発信力の強化に加え、京都経済における産学公連携によるオープンイノベーションを推進するため、これまで培ってきた技術力や知見、人材等を活かした技術の橋渡し役として貢献すること、また、京都市の危機的な財政状況を踏まえた更なる財務運営の効率化や自主財源の確保に向けた取組を行うことを期待する。

（参考）見込み評価基準

大項目（4項目）を5段階（5，4，3，2，1）で評価

評価5：中期目標を大幅に上回り、特筆すべき達成状況にある。

評価4：中期目標を達成する見込みである。

評価3：中期目標をおおむね達成する見込みである。

評価2：中期目標を十分達成できない見込みである。

評価1：中期目標を大幅に下回る見込み又は重大な改善すべき事項がある。

※ 産技研自己評価は、大項目（4項目）を3段階（4，3，2）で評価。

第1 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置		
自己評価	4	中期目標を達成する見込みである。
京都市評価	4	中期目標を達成する見込みである。

【自己評価の内容及びその理由】

産技研では、中期目標に掲げるとおり、「技術相談」、「試験・分析」、「研究開発」、「知恵産業の推進」、「ものづくりの担い手育成」及び「研究会活動」の6本柱を連携させた総合的な技術支援に加え、積極的な情報発信や他機関等との連携を推進することで、中小企業等の下支えや成長支援に取り組んできた。

例えば、技術相談や試験・分析においては、利用者のニーズを丁寧に汲み取りきめ細かな対応に努めることで、試験・分析及び設備機器利用の件数は年間平均で15,000件を超えており、第1期中期目標期間と比べても1割以上の増加を見せている。

研究開発においても、チームごとに毎年度の取組方針を作成・共有し、これまでの「研究開発委員会」に加えて、令和2年度から「研究等進捗会議」を定期的を開催することでより精緻に進捗を管理するなど、新たなガバナンスの仕組みも取り入れ、外部資金の応募及び継続件数では、既に中期計画に掲げる目標を超えている（目標値：76件、令和2年度末実績：92件）。

また、様々な機会・媒体を活用した成果発表や技術の実用化・商品化などを通じて、研究成果の普及や産技研技術の社会実装に努めるとともに、「伝統産業技術後継者育成研修」や「ORT事業」等担い手育成の取組も継続的に実施した。ウェブやSNS、オンラインツール等も積極的に活用し、ものづくりのハブとして企業間のマッチングや交流の促進、若手担い手の情報発信、産技研アドバイザーと連携したメディアへの露出など、産技研の「見える化」を常に意識しながら、知恵産業の推進や研究会活動の展開を図っている。

数値目標を設定している14項目のうち令和2年度末時点の進捗度は9項目で100%以上となっており、令和2年の年明けから世界的に拡大した新型コロナウイルス感染症による影響もあり、全ての項目で数値目標を達成することは困難であるが、利用者に対して毎年行っている顧客満足度調査においても引き続き高い評価を得ている。

第2期中期計画期間中、各年度において「4：中期計画の実現の計画に向けて、計画どおり進んでいる」と自己評価しており、以上のとおり、目標達成に向けた取組を進めていることから、自己評価を「4」とした。

京都市評価コメント
<p>令和2年度末時点で、数値目標を設定している14項目のうち9項目が進捗度100%を超えている。新型コロナウイルス感染症拡大の影響もあり、第2期終了時点で全ての項目において数値目標を達成することは難しい見込みであるが、試験・分析及び設備機器利用の件数は年間平均で15,000件を超えており、第1期中期目標期間と比べても1割以上の増加を見せるなど、中小企業等の下支えや成長支援に大きな役割を果たしている。</p> <p>とりわけ、研究開発については、CNFを採用したランニングシューズの発売、市内の酒造会社におけ</p>

る新酵母「京の恋」を使用した日本酒の製造・販売の開始，美術館に収蔵されている能装束のデザインを活用した市内のものづくり企業4社とのライフスタイル商品の開発など，市内企業への研究成果の普及及び市民生活の向上に寄与する成果として現れ始めているものもあり，第3期中期目標期間に向けて期待できる結果となっている。

次期中期目標期間においては，産技研には京都経済において産学公連携によるオープンイノベーションを推進するため，これまで培ってきた技術力や知見，人材等を活かした技術の橋渡し役としての貢献を期待する。

第2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置		
自己評価	4	中期目標を達成する見込みである。
京都府評価	4	中期目標を達成する見込みである。

【自己評価の内容及びその理由】

経営戦略会議や幹部会議，運営会議等の職制と役割に応じた所内会議を整備・運用するとともに，研究開発委員会や研究等進捗会議（令和2年度設置）を通じて適切な研究開発の推進と進捗管理を行うなど，オール職員体制で産技研の運営を推進してきた。

また，業界の動向や周辺環境の変化に柔軟に対応するため，伝統産業の担い手育成や事業化支援・広報を担当するポストを時宜に応じて新設し，研究チーム間の融合に取り組んできた。とりわけ，令和3年度には，京都バイオ計測センターの産技研への移設を契機とした相互連携の強化，「非接触」型社会への貢献及び文化財修復技術の活用や伝統産業における人材育成支援の強化等を図るため，チーム編成を8チームから10チームに見直し，併せて，研究部長を2名増員して6部長体制とするなど，産技研の活動を企業・業界への貢献につなげ，積極的に発信することができる組織体制を構築している。

さらに，労働時間の適正な把握，同一労働同一賃金への対応など，働き方改革関連法に対応した環境・体制整備を行うとともに，各年度で研修実施計画に基づく研修のほか，モチベーションを向上させるための制度を運用することで職員の育成を図るなど，計画的に取り組んでいる。

第2期中期計画期間中，各年度において「4：中期計画の実現の計画に向けて，計画どおり進んでいる」と自己評価しており，以上のとおり，目標達成に向けた取組を進めていることから，自己評価を「4」とした。

京都市評価コメント
<p>「産業・文化連携プロジェクト」の立ち上げ，財務会計システムと自動連携する新たな業務管理システムの導入（平成30年度），「副理事長・研究室長と研究部長等の意見交換会」の立ち上げ，「役員規程」，「内部通報等に関する規程」の整備（令和元年度），「研究等進捗会議」の立ち上げ，事業継続計画（BCP）の策定（令和2年度）など，平成30年度から令和2年度まで継続的に，所内会議や研究開発委員会の運用，研究員等の採用など，長期的な視野で自主，自律的な組織運営を行うことができた。</p> <p>また，3年目となる令和2年度まで「評価4 中期計画の実現に向けて，計画どおり進んでいる。」と評価しているためである。</p> <p>次期中期目標期間においては，引き続き，更なる効率的・効果的な組織運営を行い，自主，自律的な組織運営に向けた取組の推進を求める。</p>

第3 財務内容の改善に関する目標を達成するためにとるべき措置		
自己評価	4	中期目標を達成する見込みである。
京都府評価	4	中期目標を達成する見込みである。

【自己評価の内容及びその理由】

総務事務のアウトソーシングやクラウド化を進めるなど、効果的・効率的な予算執行に努めるとともに経費節減を図り、また、地方独立行政法人の機動性を活かし、年度途中の新たな案件や環境変化に柔軟な対応を行ってきた。

運営費交付金が削減されていく中、松本油脂製薬基金等の活用による研究予算の確保、新たな外部資金の獲得、市派遣職員の段階的削減などの経営努力を重ね、通算では黒字経営を達成し、地域企業を下支えしていくための研究開発に資する利益剰余金を確保するなど、安定的な財務運営を行っている。

第2期中期計画期間中、各年度において「4：中期計画の実現の計画に向けて、計画どおり進んでいる」と自己評価しており、以上のとおり、目標達成に向けた取組を進めていることから、自己評価を「4」とした。

京都市評価コメント
<p>平成30年度から令和2年度まで継続的に、基金等の活用による研究予算の確保、共同研究及び競争的資金や新たな外部資金の獲得等により、収入の確保に努めるとともに、事務の効率化等による経費節減を図り、予算を効率的・効果的に執行することができた。</p> <p>また、剰余金についても、中期的な観点で計画的な執行管理ができています。</p> <p>加えて、3年目となる令和2年度まで「評価4 中期計画の実現に向けて、計画どおり進んでいる。」と評価しているためである。</p> <p>次期中期目標期間においては、引き続き、自主財源の確保等に向けた積極的な取組の推進を求める。</p>

第4 その他業務運営に関する重要事項の目標を達成するためにとるべき措置		
自己評価	4	中期目標を達成する見込みである。
京都府評価	4	中期目標を達成する見込みである。

【自己評価の内容及びその理由】

コンプライアンスの推進や情報セキュリティの管理のため、計画的な内部監査や、全職員を対象とする研修の実施、人事評価制度など様々な機会を活用しながら風通しの良い職場づくりに取り組んできた。

また、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に向けて在宅勤務用 PC の調達やオンライン会議のシステム整備、働き方改革関連法に対応するための勤怠管理システム導入など必要な環境整備を進めた。加えて、大規模災害や感染症等の緊急事態発生時において、災害への対応業務や優先度の高い通常業務を発災直後から実施するために、業務継続計画（BCP）を令和3年1月に策定している。

第2期中期計画期間中、各年度において「4：中期計画の実現の計画に向けて、計画どおり進んでいる」と自己評価しており、以上のとおり、目標達成に向けた取組を進めていることから、自己評価を「4」とした。

京都市評価コメント
<p>平成30年度から令和2年度まで継続的に、コンプライアンス研修や内部監査等を通じて、職員全体のコンプライアンス意識の醸成や情報セキュリティ管理に取り組むとともに、令和2年度には、新型コロナウイルス感染症拡大防止に向けた在宅勤務やオンライン会議等の環境整備、業務継続計画（BCP）の策定を行うなど、職場環境の安全衛生等の向上に努めた。</p> <p>また、施設の適切な維持・保守管理を行うことができた。</p> <p>加えて、3年目となる令和2年度まで「評価4 中期計画の実現に向けて、計画どおり進んでいる。」と評価しているためである。</p> <p>次期中期目標期間においては、引き続き、コンプライアンスの徹底や情報セキュリティ管理、環境・安全衛生管理等を着実に実施することを求める。</p>